

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

平成22年度新規

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	消費生活出前講座事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	商工振興係	評価票作成者	観光・消費生活担当係長 相羽敏明
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	消費生活	コード	3 4 1
	項				単位施策(中)	賢い消費者の育成	コード	3 4 1 2
		消費生活・勤労者			単位施策(小)	消費生活講座の実施	コード	3 4 1 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	消費者問題の理解を高め、悪質商法の被害者とならないようにする。			
1-5 事務事業の内容	賢い消費者となるよう、消費者問題の周知や理解を促すため、必要に応じ市内各地で出前講座を実施する。							

2 事務事業実施の状況

		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度	全国的に新手の悪質商法が次々に発生し、多くの方が被害にあっている。また、被害者総数は減少傾向にあるが高齢者の数は増加している。そのため老人クラブ連合会にこの現状をお話し、出前講座の開催につき協力を依頼した。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

		事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
2-2 総合計画における単位施策成果指標	出前講座参加者数		(人)	1,500(人)	出前講座累計参加者数

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)					260					
	直接事業費 b(千円)					60					
	人件費 c(千円)					62					
	合計コスト d(b+c)(千円)					132					
	単位コスト d/a(千円)	1人当たり	1人当たり	1人当たり	1人当たり	1人当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績：講座参加者 260人
 直接事業費：講師料 60,000円
 職員人件費 3,100円×2人×10時間

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)					260					
	後期目標値に対する達成度(%)					17.3%					

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価						A					

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)

市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度	老人クラブ連合会での悪質商法への対処の重要性を認識していただいたため、6地区での講座の開設し、多くの方に受講していただいた。来年度もひきつづきご協力を得ながら実施していきたい。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度		
	平成19年度		
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		